

令和元年度(2019年度)

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 2	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名 こどもプラザ事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 国の新・放課後子ども総合プランの主旨である「一体型」として留守家庭児童育成室と連携をし、両事業を同一小学校内で実施しています。 こどもプラザ事業は児童が安心して安全に過ごせる居場所や体験活動の機会を提供するため、小学校の運動場や空き教室などを利用し放課後に「太陽の広場」、土曜日等に「地域の学校」を実施しています。 また、この事業を通じて、子供に関わる地域の大人による教育コミュニティの形成を目指しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	2,222	1,992	2,026	太陽の広場と地域の学校の開催日数
成果の説明	学校の運動場や図書室などを利用して、子供たちが安心安全に過ごすことのできる放課後の居場所づくりとしてはふさわしいものと考えています。地域においても、子供を守り育てる環境づくりを通じた児童の健全育成にもつながっており、更に本事業の主旨である市民全体の協働として、見守りボランティアなど地域住民の関わりを促していることから事業の効果は得られていると考えています。 また、新たな体験活動を提供する「活動プログラム」も3年目となり定着しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	3,566	3,566
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	29	29
経常収入 小計(a)	-	-	3,595	3,595
経常費用				
給与関係費	-	-	30,698	30,698
物件費	-	-	15,075	15,075
維持補修費	-	-	8	8
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,318	1,318
退職手当引当金繰入額	-	-	13,614	13,614
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	60,712	60,712
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△57,118	△57,118
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△57,118	△57,118
一般財源充当額	-	-	43,346	43,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△13,772	△13,772

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 30,698千円
物件費	委託料 14,597千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	3,595	3,595
行政サービス活動支出	-	-	46,941	46,941
行政サービス活動収支差額	-	-	△43,346	△43,346
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△43,346	△43,346
一般財源充当額	-	-	43,346	43,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	地域教育コミュニティ府補助金 3,566千円
--------------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりの コスト	平成29年度		円	参加者1人あたり325円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	187,015 人	325 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,318	1,318
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,318	1,318
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	12,454	12,454
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	12,454	12,454
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	13,772	13,772
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△13,772	△13,772
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

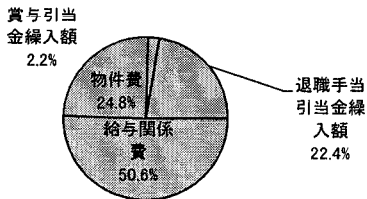
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	2人	4人	398日		
給与関係費等	30,592千円	8,882千円	6,155千円		45,629
内、時間外勤務手当	386千円				

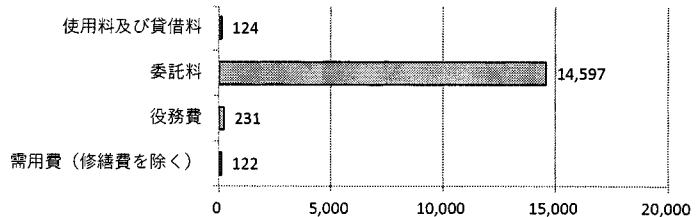
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	92.3	92.3

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

吹田市第4次総合計画の体系に沿って事業の再編を行ったため過年度の数字は未記入となっています。  
 経常費用の主なものは、給与関係費30,698千円(50.6%)、物件費15,075千円(24.8%)、退職手当引当金繰入額13,614千円(22.4%)となっています。  
 物件費の主な内訳はこどもプラザ事業委託料14,597千円です。  
 経常収入の内訳は地域教育コミュニティ事業補助金を3,566千円、非常勤職員及び臨時雇用員に係る雇用保険料本人負担分29千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

国が平成31年4月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(こどもプラザ事業)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、両事業を連携して実施することを目指しています。吹田市ではこうした国の条件を満たしており、自由遊びのほか避難訓練や連絡会議などの実施により、今後も更なる連携を進めます。  
 学校においては、参加する児童の増加により活動場所を追加して確保することが困難なことや見守りにあたる地域ボランティアの獲得不足から開催日を増やす事が出来ません、また、雨天等の荒天や不審者事業により中止や一時休止となることがあり、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題があります。